事業番号　01

事業シート（概要説明書）

予算事業名	令和６年度清水町住民税非課税世帯生活支援給付金事業	事業開始年度	令和６年度
上位施策事業名	総合計画（第２編第４章　安心のある生活への支援）	担当課・係名	保健福祉課 福祉係
根拠法令等			
実施の背景	国において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が令和6年11月22日に閣議決定された。このうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金については、低所得者支援枠を追加的に拡大し、物価高騰の影響を受けた生活者を引き続き支援する旨が盛り込まれた。同年12月17日、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円（子育て世帯には児童1人あたり2万円を加算）を支給するための令和6年度補正予算が成立した。		
目　的 （何をどうしたいのか）	国の経済対策における低所得者に対する支援が追加されたことに伴い、物価高騰の負担感が大きく、厳しい状況にある低所得者（世帯）を引き続き支援することで、安心した生活に繋げる。		
事業内容	・内　容：令和６年度住民税が非課税となる世帯に対し給付金を支給 ・支給額：１世帯当たり３万円 世帯内で扶養されている18歳以下の児童がいる場合は、１人あたり２万円を追加 ・基準日：令和６年12月13日		

事業概要

対　象 （誰・何を対象に）	基準日において、本町に住民登録があり、世帯全員が令和６年度住民税非課税である者で構成される世帯	対象者数 1,500 世帯 （児童80 人）
実施方法	■直接実施 ☐業務委託 又は ☐指定管理　（委託先又は指定管理者：　　　） ☐補助金（補助先：　　　実施主体：　　　） ☐貸付（貸付先：　　　）☐その他（　　　）	

事業内容（手段、手法など）	事業内容（箇条書き）	事業費	活動指標
	事務経費	2,487 千円	
	令和６年度住民税非課税世帯給付金	46,600 千円	支給世帯数、対象児童数

関連事業 （同一目的事業等）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）における住民税非課税世帯等生活支援給付金事業

コスト

	令和６年度（予算）	うち１月補正額	令和５年度（決算）	
事業費 事業費合計	49,087 千円	49,087 千円	0 千円	千円

事業費内訳（６年度予算）

【職員手当等】
・時間外勤務手当　180,000円
【需用費】
・事務事業用消耗品（印刷用紙等）　220,167円
・印刷製本（封筒等）　72,600円
【役務費】
・郵便料　534,000円
・口座振込手数料　293,260円
【委託料】
・システム改修業務委託料
令和６年度非課税世帯給付金システム　563,200円
子ども加算システム　621,500円
【負担金、補助及び交付金】
・令和６年度非課税世帯給付金
1,500世帯×@30,000円＝45,000,000円
子ども加算分　80人×@20,000円＝ 1,600,000円

財源内訳

	令和６年度（予算）	うち１月補正額	令和５年度（決算）	
国道支出金	49,087 千円	49,087 千円	千円	千円
国道支出金の内容	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
地方債	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円
その他特財の内容				
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円
財源合計	49,087 千円	49,087 千円	0 千円	千円